

平成 28年 6 月 2 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

ネイティブハウス

グループの名称

新潟地域型住宅協議会

直近採択グループ番号

02-0447-0441

(グループ代表者)

代表者名	小松原 亮	代表者印
代表者所属先	松吉ワークス 株式会社	
代表者構成員番号	Ⅲ-14	
代表者所在地	新潟県新潟市東区材木町1番58号	
代表者電話番号	0252740644	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社 M's構造設計	
事務局構成員番号	V-3	
事務局担当者名	久保田 望美	印
事務局郵便番号	951-8061	
事務局所在地	新潟県新潟市中央区西堀通3番町799番地 西堀カメ	
事務局電話番号	0252268118	
事務局FAX	0252268117	
事務局担当者E-mail	kubota@ms-structure.co.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	ネイティブハウス					
2. グループの名称(必須)	新潟地域型住宅協議会					
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0447-0441 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●					
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	新潟県					
5. 結成年(必須)	2012年 ※西暦。半角で入力してください。					
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		10	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		4	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		28	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		18	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		8	戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		3	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		5	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		3	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		7	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		4	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		6	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		2	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸	
	申請が未確定(上限165万円)		5	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		3	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	9棟			
			1160㎡			
		申請が未確定	22棟			
			2645㎡			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	申し込み順で配分を行う。 配分戸数の消化に努め、消費者への普及を最優先とする。					
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択戸数	23戸	交付申請戸数	23戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	23戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)					
	採択戸数	1戸	交付申請戸数	1戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)					
	採択戸数	3戸	交付申請戸数	3戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3戸
	優良建築物型					
	採択棟数	0棟	交付申請棟数	0棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0戸
採択床面積	0㎡	交付申請床面積	0㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0㎡	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

原木供給業者が海外の場合、本申請で必要とされる念書が入手不可能で、原木供給業者の登録を行っていない場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						9
15	I - 1	有限会社 荒川製材所		949-4144	新潟県柏崎市西山町新保1289番地1	0257482639
11	I - 2	株式会社ウッドイーコイケ		369-1871	埼玉県秩父市下影森181番地	0494222821
15	I - 3	関川村森林組合		959-3264	新潟県岩船郡関川村大字上関1021番地3	0254641249
15	I - 4	株式会社 多田組		940-0137	新潟県長岡市平2丁目1番15号	0258522555
15	I - 5	新潟県森林組合連合会		950-2144	新潟県新潟市西区曾和521番地3	0252617111
44	I - 6	日田木材協同組合		877-0077	大分県日田市大字友田100番地の1	0973242167
15	I - 7	有限会社 星野材木店		943-0817	新潟県上越市藤巻11番3号	0255233303
15	I - 8	南蒲原森林組合		959-1346	新潟県加茂市大字下高柳字出戸1番地1	0256530080
43	I - 9	肥後木材 株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2986-11	0963890022
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 原木供給業者が海外の場合、本申請で必要とされる念書が入手不可能で、原木供給業者の登録を行っていない場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I . 原木供給						9
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						17
15	II - 1	阿部木材工業 株式会社		956-0801	新潟県新潟市秋葉区大蔵1215番地6	0253823241
15	II - 2	有限会社 荒川製材所		949-4144	新潟県柏崎市西山町新保1289番地1	0257482639
15	II - 3	有限会社 石崎材木店		953-0022	新潟県新潟市西蒲区仁箇742番地	0256725155
15	II - 4	羽越木材協同組合		959-3911	新潟県村上市杉平字江下114番地1	0254605988
11	II - 5	株式会社ウッディーコイケ		369-1871	埼玉県秩父市下影森181番地	0494222821
7	II - 6	株式会社 キクモク		972-8312	福島県いわき市常磐下船尾町杭出作170番地	0246431234
15	II - 7	グリーンアート 株式会社		942-0338	新潟県上越市蒲川原区印内696番地2	0255992549
15	II - 8	株式会社 坂詰製材所		959-2221	新潟県阿賀野市保田3858番地	0250682250
15	II - 9	株式会社 志田材木店		940-0897	新潟県長岡市新組町2327番地	0258240511
15	II - 10	株式会社 諏方木材工業		940-1117	新潟県長岡市横枕町195番地4	0258231363
15	II - 11	株式会社 多田組		940-0137	新潟県長岡市平2丁目1番15号	0258522555
34	II - 12	中国木材 株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823717141
44	II - 13	日田木材協同組合		877-0077	大分県日田市大字友田100番地の1	0973242167
15	II - 14	有限会社 星野材木店		943-0817	新潟県上越市藤巻11番3号	0255233303
15	II - 15	株式会社 緑の森		959-1335	新潟県加茂市大字長谷566番地	0256525003
33	II - 16	銘建工業 株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867442695
43	II - 17	ランバーやまと協業組合		861-3544	熊本県上益城郡山都町杉木474-1	0967723500
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						17
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 製材業者から直接仕入れを行う場合など、地域材の特性に応じ、一部流通グループを介さずに地域材の調達を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						17
15	Ⅲ - 1	阿部木材工業 株式会社		956-0801	新潟県新潟市秋葉区大蔵1215番地6	0253823241
15	Ⅲ - 2	有限会社 荒川製材所		949-4144	新潟県柏崎市西山町新保1289番地1	0257482639
15	Ⅲ - 3	大塚住宅建材 株式会社		950-0885	新潟県新潟市東区下木戸3丁目2番32号	0252712175
15	Ⅲ - 4	有限会社 カネ樫 西澤材木店		940-2052	新潟県長岡市福戸町2577番地1	0258277271
15	Ⅲ - 5	グリーンアート 株式会社		942-0338	新潟県上越市蒲川原区印内696番地2	0255992549
15	Ⅲ - 6	株式会社 坂詰製材所		959-2221	新潟県阿賀野市保田3858番地	0250682250
15	Ⅲ - 7	株式会社 志田材木店		940-0897	新潟県長岡市新細町2327番地	0258240511
15	Ⅲ - 8	上越木材興業 株式会社		943-0804	新潟県上越市新光町1丁目1番7号	0255433445
23	Ⅲ - 9	大日本木材防腐 株式会社		455-8680	愛知県名古屋港区千鳥1丁目3番17号	0526611501
15	Ⅲ - 10	有限会社 土屋ベニヤ		950-0134	新潟県新潟市江南区曙町1丁目8番6号	0253815930
15	Ⅲ - 11	有限会社 廣瀬材木店		950-2036	新潟県新潟市西区神通西2丁目2番17号	0252636775
15	Ⅲ - 12	彦根木材 株式会社		942-0033	新潟県上越市福橋688番地1	0255442780
24	Ⅲ - 13	松阪木材 株式会社		515-0088	三重県松阪市木の郷町21番地	0598202323
15	Ⅲ - 14	松吉ワークス 株式会社		950-0811	新潟県新潟市東区木材町1番58号	0252740644
15	Ⅲ - 15	株式会社 山市		950-0916	新潟県新潟市中央区米山5丁目10番20号	0252455371
9	Ⅲ - 16	ハイビック 株式会社		323-0017	栃木県小山市飯塚1728	0285253811
15	Ⅲ - 17	新潟角千木材 株式会社		950-3102	新潟県新潟市北区島見町下往来180番地	0252552575
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 製材業者から直接仕入れを行う場合など、地域材の特性に応じ、一部流通グループを介さずに地域材の調達を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						17
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
 一部、施工グループの構成員においては、すべて手刻み(手加工)を行うため、地域材の供給の流れの中で、製材・集成材・合板グループから直接購入を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
15	IV - 1	有限会社 カネ葎 西澤材木店		940-2052	新潟県長岡市福戸町2577番地1	0258277271
15	IV - 2	グリーンアート 株式会社		942-0338	新潟県上越市蒲川原区印内696番地2	0255992549
15	IV - 3	株式会社 坂詰製材所		959-2221	新潟県阿賀野市保田3858番地	0250682250
15	IV - 4	株式会社 タツミ		954-0011	新潟県見附市今町8丁目3番1号	0258665709
15	IV - 5	松吉ワークス 株式会社		950-0811	新潟県新潟市東区木材町1番58号	0252740644
9	IV - 6	ハイビック 株式会社 那須工場		324-0037	栃木県大田原市上石上字東山1843-1	0287292230
15	IV - 7	協同組合 テクノランバー新潟		959-0506	新潟県新潟市西蒲区遠藤1388番地1	0256863760
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
 一部、施工グループの構成員においては、すべて手刻み(手加工)を行うため、地域材の供給の流れの中で、製材・集成材・合板グループから直接購入を行う場合がある。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						7
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

自社物件の設計施工の場合は、施工のみに登録をしている。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							13	○	○
15	V - 1	有限会社 荒川製材所		949-4144	新潟県柏崎市西山町新保1289番地1	0257482639	○		
15	V - 2	株式会社 今井工務店		950-0164	新潟県新潟市江南区亀田本町1丁目5番57号	0253812671	○		
15	V - 3	株式会社 Ms構造設計		951-8061	新潟県新潟市中央区西堀通3番町799番地 西堀カメリア902号室	0252268118	○		
15	V - 4	有限会社 久保田工業		954-0083	新潟県見附市市野坪町1204番地4	0258627121	○		
15	V - 5	株式会社 サトウ工務店		955-0165	新潟県三条市高屋敷65番地1	0256462176	○		
15	V - 6	株式会社 大庄		954-0124	新潟県長岡市中之島405番地	0258662195	○		
15	V - 7	田代建築事務所		957-0332	新潟県新発田市虎丸751番地3	08043891060	○		
15	V - 8	株式会社 多田組		940-0137	新潟県長岡市平2丁目1番15号	0258522555	○		
15	V - 9	登山設計室		955-0823	新潟県三条市東本成寺14番14号	0256323631	○		
15	V - 10	株式会社 星野工務店		954-0058	新潟県見附市葛巻1丁目1番28号	0258623207	○		
15	V - 11	マモル建築 株式会社		950-3303	新潟県新潟市北区横土居1423番地1	0253886583	○		
15	V - 12	有限会社 ロビンアートスタジオ		950-0084	新潟県新潟市中央区明石2丁目3番53号	0252445704	○		
15	V - 13	株式会社 アーキタイプ		950-0813	新潟県新潟市東区大形本町5-19-23	0252886694	○		
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

自社物件の設計施工の場合は、施工のみに登録をしている。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V	12							
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789

※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								19	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
15	VI - 1	12632	有限会社 荒川製材所	4 戸	5 戸	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
15	VI - 2	12359	株式会社 今井工務店	3 戸	3 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	323 m ²	295 m ²	○				
15	VI - 3	12474	オフィスHanako 株式会社	14 戸	15 戸	6 戸	6 戸	1 戸	0 戸	2 戸	2 戸	m ²	m ²	○	○			
15	VI - 4	12719	有限会社 久保田工業	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	865 m ²	1,304 m ²					
15	VI - 5	12501	株式会社 後藤工務所	1 戸	2 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	158 m ²	190 m ²	○				
15	VI - 6	12583	株式会社 サトウ工務店	3 戸	4 戸	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	696 m ²	518 m ²	○	○			
15	VI - 7	12722	株式会社 大庄	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
15	VI - 8	12743	田代建築事務所	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	200 m ²	203 m ²	○				
15	VI - 9	12705	株式会社 多田組	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	400 m ²	438 m ²	○				
15	VI - 10	12718	株式会社 星野工務店	12 戸	13 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1,533 m ²	1,773 m ²	○				
15	VI - 11	12514	マモル建築 株式会社	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
15	VI - 12	0	三島建築 株式会社	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	350 m ²	350 m ²					
15	VI - 13	12677	株式会社 三井工務店	6 戸	9 戸	4 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1,066 m ²	1,442 m ²	○				
15	VI - 14	12414	有限会社 山田建築店	7 戸	8 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	784 m ²	1,053 m ²	○				
15	VI - 15	12416	有限会社 ロビンアートスタジオ	2 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	451 m ²	290 m ²	○				
15	VI - 16	12724	有限会社 山崎製材所	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
15	VI - 17	12704	中村建築	2 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	250 m ²	330 m ²	○				
15	VI - 18	0	新栄住建 株式会社	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	777 m ²	1,138 m ²	○				
15	VI - 19	12476	株式会社 アーキトライブ	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	489 m ²	343 m ²					
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
15	VII - 1	株式会社 大庄		954-0124	新潟県長岡市中之島405番地	0258662195
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						1
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) ネイティブハウス	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県
2. グループの名称・結成年 (必須)	(グループの名称) 新潟地域型住宅協議会	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号 (必須)	02-0447-0441	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・長寿命型においては、耐震等級2級以上を確保し、柱及び梁・基礎は許容応力度計算にて、安全性を確認する。 また、断熱性能等級4の適用については、原則として旧基準における仕様規定の断熱厚さ以上とする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	上下階の柱直下率を50%以上(枠組み壁工法を除く)、耐力壁の各階壁率比を0.5以上、耐力壁の上下階の壁率比を0.6以上以上することを目標とする。(長寿命型)	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	地域材の現しを意匠に取り入れることを目標とする。(構造材、造作材どちらか、またはいずれも)	○
④①～③の背景	新潟県は南北に長く、海岸沿いや山間部、町屋、農村などの特徴が県内に点在する。年間曇日数全国7位、年間晴れ日数全国46位であり、夏の平均気温は東京と変わらない。地震や水害も多い地域である。森林の年間成長量は約89万立法メートル保有しており、県産材の普及が図られている。	
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	現場勉強会・プレカット工場見学等のスキルアップカリキュラム(勉強会)を開催し、知識を深め、技術力向上を目指す。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	柱は、原則として120角以上とする。	
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容:	○
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 金物:ZマークまたはCマーク表示金物又は同等品質以上とする。 内装・下地材:F☆☆☆☆を使用し、ホルムアルデヒド対策を行う。	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 長寿命型において、STEP1(長期優良住宅仕様)と、STEP2(性能評価仕様)を設定。現在は標準的なSTEP1を運用。	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: メーカー(建材・住設等)に対して制度の目的と当協議会におけるスケールメリットを説明し、特別価格等のキャンペーン実施を働き掛ける。	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 当グループで使用する上記資材・材料等を、会としてのスケールメリットを活かし、一括仕入れなどの仕組みを構築する。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 会全体を「計画・実行・点検・改善」のネットワークで繋げ、会員からの報告、要望に対して技術室にて調査研究、運用に関する説明会を開催する。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 会主催のスキルアップカリキュラムを開催。構造に関する設計力を身に付け、合理的な架構をプラン段階から取り入れる。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 構成員に基礎、木工事における品質基準書を配布。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 構造計算書と品質基準書に適合しているか、グループ内現場検査を実施。基礎配筋時・上棟時に検査シートを用い実施中。(長寿命型) 現場検査記録については、事務局・施工構成員・情報サービス機関で保管する。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 階層型見積書式の標準書式を用意し、詳細見積りと設計図書による建築工事費の説明を行う。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: グループ発行の構造計算解説書と住まいの手引きを配布し、お客様への説明時に活用。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	ファイナンシャルプランナーとの提携による資金計画提案に対するサポートを行う。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ネイティブハウス	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 新潟地域型住宅協議会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0447-0441	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関による住宅履歴情報の蓄積を義務化。グループで作成した事前チェックリストに登録機関を記入し、事務局は依頼先を確認する。グループ内共通の維持保全計画書と臨時点検計画フローを用意。点検項目と点検時期を統一し、品質の保全に努めている。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「目視録」を活用し、物件の写真・報告書・図面などの住宅履歴を保管する。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ作成の事前チェックリストに記入された第三者機関へ、住宅履歴情報の蓄積が行われているか事務局が確認する。	○
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持保全計画書に標準メンテナンス時期と内容を記載し、基準を統一。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持保全計画書に標準メンテナンス時期と内容を記載し、基準を統一。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持保全計画書に記載されている点検の時期に、チェックリストと写真を事務局へ提出する。	○
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域ごとに担当流通建材店主催による消費者向けイベントを開催し、ネイティブハウスのアピール等を実施。	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅相談窓口の開設、ユーザー説明会の開催。	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 会全体を「計画・実行・点検・改善」のネットワークで繋ぎ、会員からの報告、要望に対して技術室にて調査研究、運用に関する説明会を開催する。	○
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: お引渡し時に、お手入れ方法を記載した「住まいの手引き」をエンドユーザーへお渡しし、周知させることにより、住宅の長寿命化を図る。	◎
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員向けの事業用保険を用意。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: スキルアップカリキュラムにて、瑕疵内容の実例の周知を図る。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局主催にてスキルアップカリキュラムを開催する。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当グループ作成のチェックリストにて、品質が維持されているか施工事業者が確認を行う。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 上記チェックリストを事務局に提出し、事務局にて書面による確認を行う。	◎
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 2020年省エネ基準適合住宅の義務化に向けて、グループ全体の意識の向上をし、エンドユーザーへの周知を図る。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: STEP2(性能評価仕様)を標準仕様とする。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建築を学ぶ学生や見習い大工等、将来建築の担い手となる人達の人材育成の講座を開催。また、エンドユーザー向けに流通業者による展示会を開催し、建築業界の省エネに対する取り組みを周知する。	○
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 33 今年度の参加目標人数 10	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 1 今年度の参加目標人数 1	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅省エネルギー技術講習会の地域事務局と連携を取り、開催スケジュールの周知徹底を図る。	○
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 新潟県産材を利用した応急仮設住宅の合理化工法の研究・開発を行う。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) ネイティブハウス	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 新潟地域型住宅協議会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0447-0441	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	<p>① 地域材利用に関する共通ルール (必須)</p> <p>・使用する地域材は越後杉、合法木材(国内、国外)を使用する。 ・主要構造材(柱、梁、桁、土台)に使用し、木拾い表、納品書兼証明書、地域材の証明書(合法証明書)にて確認する。 ・上記部位の過半に地域材を使用し、木拾い表、納品書兼証明書、地域材の証明書(合法証明書)にて確認する。</p>	◎
② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上	◎
③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	<p>主要構造材</p> <p>土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</p> <p>柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</p> <p>梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</p> <p>羽柄材</p> <p>間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している</p> <p>造作材</p> <p>枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している</p> <p>板材</p> <p>壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している</p>	
④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	<p>・原木供給業者が海外の場合、本申請で必要とされる念書が入手不可能で、原木供給業者の登録を行っていない場合がある。 ・合法木材の一部においては、産地、出荷者が多岐に渡り原木供給業者の特定が困難な場合があり、その場合は、製材・集成材・合板グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。 ・施工業者の一部において、手刻み加工を行うため、製材・集成材・合板メーカーから直接購入するなど、プレカット事業者を介さずに地域材の調達を行う場合がある。 ・製材事業者から直接仕入れを行う場合など、地域材の特性に応じ、一部流通グループを介さずに地域材の調達を行う場合がある。</p>	
b	<p>①-1 地域材在庫把握の仕組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:</p> <p>①-2 地域材価格の共有の仕組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:</p> <p>② グループ全体における地域材の需給予測</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p>	
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 枚</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚</p> <p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p>	
d	<p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 新潟県住生活基本計画を取り入れた提案を盛り込む様、スキルアップカリキュラムで構成員に周知を図る。</p> <p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 新潟県住生活基本計画を取り入れた提案を盛り込む様、スキルアップカリキュラムで構成員に周知を図る。</p> <p>④ 和の住まいの要素を取入れた取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p>	○
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	福島県産の材を合法木材として扱い、ネイティブハウスで採用できるよう周知を図る。 福島に本社を置く事業者を構成員として登録する。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	熊本県産の材を合法木材として扱い、ネイティブハウスで採用できるよう周知を図る。 熊本に本社を置く事業者を構成員として登録する。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> ネイティブハウス	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 新潟県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 新潟地域型住宅協議会	<small>(結成年)</small> 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0447-0441	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<p>・断熱性能等級4の適用については、原則として旧基準における仕様規定の断熱材厚さ以上とする。(施工上の理由を除きトレードオフに似た設計をしない)</p> <p>[認定低炭素住宅] 認定低炭素基準値を10%上回る性能とする。</p> <p>[性能向上計画認定住宅] 認定基準の水準を10%上回る性能とする。</p> <p>[ゼロ・エネルギー住宅] H25省エネ基準を用いた評価とし、R0値を25%以上、R値を105%以上の性能とする。</p> <p>[優良建築物型] 認定低炭素建築物を取得する場合は水準を省エネ基準-15%以上とし、BELSを取得する場合は水準を★★★以上とする。CASBEEを取得する場合は水準をB+以上とする。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ネイティブハウス	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 新潟地域型住宅協議会	(結成年) 2012年	
3. グループ代表者名(必須)	小松原 亮	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	松吉ワークス 株式会社	III-14	
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 M's構造設計	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	951-8061	V-3	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	新潟県新潟市中央区西通3番町799番地 西通カメリア902号室		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0252268118	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	kubota@ms-structure.co.jp	0252268117	
13. グループ事務局担当者名(必須)	久保田 望美		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 		
4) CD-R		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。